

議案第76号

令和6年度秩父市下水道事業会計補正予算（第2回）

第1条 令和6年度秩父市下水道事業会計の補正予算（第2回）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度秩父市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 公共下水道事業費用	1,081,157千円	△982千円	1,080,175千円
第1項 営業費用	1,031,015千円	△982千円	1,030,033千円
第3款 戸別合併処理浄化槽事業費用	171,305千円	△1,665千円	169,640千円
第1項 営業費用	155,059千円	△1,665千円	153,394千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 402,331千円」を「不足する額 401,977千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 249,607千円」を「当年度分損益勘定留保資金 249,251千円」に「減債積立金 61,607千円」を「減債積立金 61,609千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 公共下水道事業資本的支出	834,113千円	2千円	834,115千円
第1項 建設改良費	452,788千円	2千円	452,790千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	69,700千円	△356千円	69,344千円
第1項 建設改良費	18,126千円	△356千円	17,770千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
（1）職員給与費	137,479千円	△3,001千円	134,478千円

令和6年11月20日提出

秩 父 市 長 北 堀 篤

令和6年11月20日提出

補正予算に関する説明書

令和6年度 秩父市下水道事業会計

収益的收入及び支出

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管渠費
		3 処理場費
		5 普及指導費
		7 総係費
3 戸別合併処理浄化槽事業費用	1 営業費用	
		1 浄化槽管理費
収益の支出合計		

資本的收入及び支出

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業資本の支出	1 建設改良費	
		1 事務費
2 農業集落排水事業資本の支出	1 建設改良費	
		1 事務費
資本の支出合計		

補正予算（第2回）実施計画

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,081,157	△ 982	1,080,175	
1,031,015	△ 982	1,030,033	
102,547	△ 723	101,824	
345,504	900	346,404	
10,280	△ 348	9,932	
42,725	△ 811	41,914	
171,305	△ 1,665	169,640	
155,059	△ 1,665	153,394	
72,013	△ 1,665	70,348	
1,252,462	△ 2,647	1,249,815	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
834,113	2	834,115	
452,788	2	452,790	
14,038	2	14,040	
69,700	△ 356	69,344	
18,126	△ 356	17,770	
9,466	△ 356	9,110	
903,813	△ 354	903,459	

令和6年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	26,684
	有形固定資産の減価償却費	617,454
	有形固定資産の除却費	5,451
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,598
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	361
	長期前受金戻入額	△ 316,729
	支払利息及び企業債取扱諸費	66,620
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,834
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,260
	小計	352,569
	利息の支払額	△ 66,620
	業務活動によるキャッシュ・フロー	285,949
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国庫補助金等による収入	174,191
	一般会計補助金による収入	14,038
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 537,547
	特定収入分の消費税取崩金	△ 14,718
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,036
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	468,700
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 470,260
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,560
	資金増加額 (又は減少額)	△ 79,647
	資金期首残高	641,684
	資金期末残高	562,037

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後	9	(1) 16	348	66,012		39,064	105,424	29,054	134,478
補正前	9	(1) 16	348	65,300		42,593	108,241	29,238	137,479
比較		()		712		△ 3,529	△ 2,817	△ 184	△ 3,001

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	2,452		14,999	12,282	2,910	2,556		860
	補正前	2,130		15,299	12,882	3,500	3,036		1,150
	比較	322		△ 300	△ 600	△ 590	△ 480		△ 290

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 5,168千円が含まれています。			
	補正後	510	815		1,680	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,352千円が含まれています。			
	補正前	510	2,016		2,070	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,894千円が含まれています。			
	比較		△ 1,201		△ 390				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後	9	(1) 16	348	66,012		39,064	105,424	29,054	134,478
補正前	9	(1) 16	348	65,300		42,593	108,241	29,238	137,479
比較		()		712		△ 3,529	△ 2,817	△ 184	△ 3,001

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	2,452		14,999	12,282	2,910	2,556		860
	補正前	2,130		15,299	12,882	3,500	3,036		1,150
	比較	322		△ 300	△ 600	△ 590	△ 480		△ 290

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	補正後	510	815		1,680				
	補正前	510	2,016		2,070				
	比較		△ 1,201		△ 390				

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後		()							
補正前		()							
比較		()							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後								
	補正前								
	比較								

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	補正後								
	補正前								
	比較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	712	給与改定に伴う増減分	1,970		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,258	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 3,529	制度改正に伴う増減分	1,684		
		その他の増減分	△ 5,213	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	309,662
	平均給与月額(円)	379,086
	平均年齢(歳)	42.4

(2) 初任給

事務職		一般会計の制度	
(円)		行政職 (円)	
高校卒	188,000	高校卒	188,000
大学卒	220,000	大学卒	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年11月1日現在	1 級	() 2	() 12.5
	2 級	() 2	() 12.5
	3 級	(1) 1	(100.0) 6.3
	4 級	() 7	() 43.6
	5 級	() 1	() 6.3
	6 級	() 2	() 12.5
	7 級	() 1	() 6.3
	8 級	()	()
	計	(1) 16	(100.0) 100.0

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	2号給(人)	2	2
		3号給(人)		
		4号給(人)	11	11
		5号給(人)	3	3
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	16	16
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.4)	有
	2.25	2.35	4.60	
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.4)	有
	2.25	2.35	4.60	

令和6年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		525,526,984	
ロ 建物	1,467,635,410		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,016,245,864</u>	451,389,546	
ハ 構築物	22,429,768,781		
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,210,182,434</u>	11,219,586,347	
ニ 機械及び装置	5,975,958,851		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,122,093,214</u>	1,853,865,637	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,823,555</u>	727,171	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却 累計額	<u>△ 11,844,402</u>	623,387	
ト 建設仮勘定		<u>5,236,000</u>	
有形固定資産合計			14,056,955,072

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			14,058,775,072

2 流動資産

(1) 現金預金		562,036,905	
(2) 未収金	86,367,548		
貸倒引当金	<u>△ 667,377</u>	85,700,171	
(3) 貯蔵品		14,803,900	
(4) 前払金		<u>5,700,000</u>	
流動資産合計			<u>668,240,976</u>
資 産 合 計			<u>14,727,016,048</u>

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	<u>4,620,241,882</u>	
	固定負債合計		4,620,241,882
4	流動負債		
	(1) 企業債	456,510,509	
	(2) 未払金	130,677,894	
	(3) 引当金	<u>11,414,000</u>	
	流動負債合計		598,602,403
5	繰延収益		
	長期前受金	15,087,437,998	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,247,623,134</u>	
	繰延収益合計		<u>6,839,814,864</u>
	負債合計		<u>12,058,659,149</u>

資本の部

6	資本金		1,966,815,581
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	258,730,631	
	ロ 他会計補助金	14,286,545	
	ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
	資本剰余金合計		290,316,464
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	166,792,367	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>244,432,487</u>	
	利益剰余金合計		<u>411,224,854</u>
	剰余金合計		<u>701,541,318</u>
	資本合計		<u>2,668,356,899</u>
	負債資本合計		<u>14,727,016,048</u>

I 重要な会計方針

令和6年度から農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業に地方公営企業法を適用し、両事業特別会計を下水道事業会計（令和元年度地方公営企業法適用）に統合するに伴い、両事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 3,046,051千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7,922千円、法定福利費引当金 1,533千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

秩父市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業を運営しており、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）排除及び処理
戸別合併処理浄化槽事業	上記以外における汚水（生活排水等）排除及び処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別合併処理浄化槽事業	合計
営業収益	518,190	24,498	30,033	572,721
営業費用	986,634	167,351	149,706	1,303,691
営業損益	△ 468,444	△ 142,853	△ 119,673	△ 730,970
経常損益	14,536	5,273	18,667	38,476
セグメント資産	10,880,641	2,222,588	1,623,787	14,727,016
セグメント負債	8,576,987	2,010,099	1,471,573	12,058,659
その他項目				
他会計負担金	83,476	0	0	83,476
他会計補助金	325,808	87,112	97,260	510,180
減価償却費	442,195	92,214	83,045	617,454
特別利益	0	1	1	2
特別損失	90	3,422	2,829	6,341
純損益	13,992	1,398	11,294	26,684
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 34,334	△ 75,146	24,122	△ 85,358

IV その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。